

## 〈論文〉

韓国会計基準の研究(1)  
——「企業会計基準」の逐条解釈——

成 瀬 継 男

## 目次

## はじめに

- 一 企業会計基準の目的
- 二 財務会計の目的
- 三 一般原則
- 四 会計慣習の尊重
- 五 財務諸表

## はじめに

韓国の会計原則である「企業会計基準」は、1981年12月に制定され、それ以後にも多くの改正を経て現在の体系と内容になっている。改正の主な理由は、経済状況や経営環境などの変化によるケースが多いが、精緻で体系的・網羅的な、そして整合性の高い基準を確立するために改正されたケースも多い。また、この「基準」以外にも各種の「準則」が存在するが、その準則には次のようなものがある。例えば、連結財務諸表準則、四半期・半期財務諸表準則、建設業会計処理準則、銀行業会計処理準則、証券投資信託業会計処理準則、原価計算準則など多数存在している。これら各種の準則が、「企業会計基準」を側面から具体的にカバーしていることになるのである。

そして、企業会計基準の目的は、第1条にあるように「会社の会計及び監査人の監査に統一性並びに客観性を付与するため」に、この基準が制定されたのである。そしてその構成内容は、第1章総則では、この基準の目的や一般原則および会計慣習、財務諸表などについて規定されている（第1条から第9条まで）。また、第2章貸借対照表では、その作成基準や貸借対照表の各項目（資産・負債・資本）が詳しく規定されている（第10条から第33条まで）。

第3章損益計算書では、その作成基準や損益計算書の各項目（費用・収益）について、体系的に規定されている（第34条から第54条まで）。なお、韓国でも包括主義が採用されているので、特別損益などについても規定されている。第4章資産・負債の評価では、各資産項目の評価および負債項目の評価に関して詳しく規定されている（第55条から第75条まで）。なお、資本項目に関しては株式割引発行差金や配当建設利息などが、資本調整項目として規定されている。

第 5 章利益剰余金処分計算書では、利益剰余金処分計算書のみではなく、欠損金処理計算書の科目と範囲なども規定されている（第 76 条から第 79 条まで）。第 6 章キャッシュ・フロー表では、キャッシュ・フロー表の作成と、その方法が規定されている（第 80 条から第 86 条まで）。第 7 章注記及び付属明細書では、注記についてや、付属明細表について細かく規定されている（第 87 条から第 92 条まで）。なお第 92 条で、この基準の国際的整合性や解釈上の一貫性を高めるために改定する場合には、「企業会計基準解釈書」を刊行することが認められている。

そこで、この「企業会計基準」は、韓国における会計の理念や在り方および方向性、そして会計の枠組や、その方法などを示したものであるので、細部の点についての規定は殆んど規定されていない。細部については、「別途に定める」（第 90 条）もの以外は会計慣習などにゆだねられていることになろう。では、会計慣習（Accounting Convention）とは何であろうか。会計慣習とは、日々の実務・実践などの蓄積により、会計上のエッセンスが歴史的な年月をかけて積み上げられてきたものであろう。そのため、相当程度以上に客観的なものが集約されている、と認識されるのである。

この考え方は、会計実践や会計経験を土台にした会計原則および会計基準形成の基本的な構成要件の 1 つになっているのである。すなわち、会計原則および会計基準の形成プロセスには 2 つの基本的な方法が存在している。1 つは、1938 年に刊行された SHM 会計原則（A Statement of Accounting Principles）<sup>(1)</sup> のように会計慣習や会計経験を土台にした考え方である。他は、1940 年に刊行されたペイトン・リトルトンの会計基準（An Introduction to Corporate Accounting Standards）<sup>(2)</sup> のように会計理念や会計の在り方を中心とした考え方である。

まず、SHM 会計原則の考え方は、1938 年当時の会計実務・実践のなかで、一般に認められた原則（General Accepted Principles）とは何かを集約し究明し、そしてそれらを体系的に整合化したものといわれている。つまり、会計実務や会計実践が年月の経過などによって徐々に集約され、選別され、同意され合意されて会計慣習が形成されたものと認識されている。この慣習を科学的、実証的に究明し、体系的に理論化することによって、会計原則や会計基準が形成されるという立場に立っているのである。このことは、会計慣習には多くの歴史的な会計経験が蓄積されており、多分に会計における客観性や妥当性なども充足されている、と考えられるからであろう。韓国の企業会計基準も、この立場をとっていることになるのである。つまり、第 1 章総則の第 4 条において「会計処理に関してこの基準において定めるもの以外については、一般に公正・妥当と認められる会計慣習によらなければならない。」と、規定されているからである。なお、日本の企業会計原則も「企業会計原則の設定について」の中で、この立場をとっていることが明らかにされている。

他方、ペイトン・リトルトンの会計基準は「会計の基準は、他のどの領域における人間努力についての基準とも同じく、明晰な思考の一般に認められた検証に合致しうるものでなければならぬ。それゆえ会計基準は秩序あり組織的かつ脈絡あるものでなければならぬ。観察可能な客観的な状況と調和を保ち、非個人的かつ公平でなければならぬ。同時に、体系化された基準は必ずしも一般的に受け入れられている実践慣行と一致しないことを明記せねばならない。」<sup>(3)</sup> と、論証している。そして、体系化された実践慣行は、統計図表中のひとかたまりの資料のようなもの、と指摘しているのである。

たしかに、理論的に追求していけば、このとおりになろう。だが、会計原則や会計基準は多くの人に尊重され、受け入れられなければならない。そのためには、どうしても或る面では慣習的なも

のになり、経験的なものになり、実務的なものにならざるを得ないのである。つまり、会計理念や会計の在り方から演繹的に導き出されたもののみではなく、多くは歴史的に蓄積された会計の価値体系から導き出されるものが主にならざるを得ないからである。そうでなければ、会計原則や会計基準は容易に多くの人に受け入れられないであろう。具体的には、会計原則や会計基準は会計の環境や経験、簿記上のルールなどによって生成され、会計の実務・実践の解釈や判断の基礎として形成されてきたのである。それゆえ、将来においても継続して適用されうる内容と体系とフレームワークを有していなければならないのである。

したがって、良質の会計原則や会計基準には、会計構造や計算構造から技術的・経験的に導き出されるものと、会計の論理的な当為性から推論的に導き出されるものとが並存していることになるのである。前者によって会計原則や会計基準を構築する場合には、帰納的な思考方法によって、会計構造や各種の会計手続・会計処理の実態が明らかにされなければならない。つまり、その会計構造や会計手続などの基盤を形成しているものが会計慣習であるからである。しかしながら、この会計慣習を原理的にサポートする土台が存在しなければならないであろう。この土台が会計の前提を構成することになるのである。つまり、帰納的に導き出された価値体系が会計の「前提」となるのであり、一般的には「公準」といわれているものである。

後者によって会計原則や会計基準を構築する場合には、会計理念や会計の在るべき当為性から推論的に導き出されるものでなければならない。それは、一種の会計命題によることになるだろう。つまり、それは会計命題を論理的に設定し、それを演繹的にリーゾニングしたものであるから、概念的には仮定のようなものになるだろう。しかし、どのような仮定でも絶対的に正確なものとして検証することはできないであろう。検証できることは、仮定における論理のプロセスとその結論である。すなわち、「仮定」は特定命題を演繹的に推論し、そのプロセスの妥当性を検証することにあるからである。ここに、仮定が演繹的な方法によって展開されなければならない必然性が存在することになるのである。

この前提と仮定が成立しなければ、会計原則や会計基準は「スタンダード」なものとしての存在意義を失ない、単なる計算技術的な指導書になりかねない。それゆえ、会計原則および会計基準形成のためには、前提と仮定の成立が必然性をもつことになるのである。例えてみるならば、前提および仮定は数学における定理のようなものであるが、定理のように証明されたものではない。会計原則および会計基準は、この2つのポストチュレイトによって論理的にサポートされ、その理論的な正当性が保証されることになるのである。したがって、会計全体の枠組みの土台となるポストチュレイトは、規範性や理念性以外にも、会計原則および会計基準が社会的制度である以上、広く社会的な認識に立脚した普遍性や有用性および妥当性などが求められ、それらの要請を受け入れなければならないのである。

ここで、会計における仮定について付言しておきたい。会計における仮定は与えられた会計状況を客観的に認識して、その状況から特定理論を構築するため、一種の当為的な命題から演繹的に推論されることになるだろう。前提と仮定は会計の理論構成においては、同等のウェイトを有するが、仮定は前提に比して実証的な確実性に欠けるきらいがある。そのため、仮定の成立には一定の条件が充たされていなければならない。一定の条件とは、前述のように、その論理プロセスが検証でき得ることである。しかし、多くの場合に論理とそのプロセスが会計原則及び会計基準に合致するなら

ば仮定として認識されることになるのである。

ただし、仮定は説明能力を備えていなければならない。たとえ結論がきまっていなくても、その論理プロセスが検証に耐えうるものであり、説明が同意されうるものでなければならない。この場合の検証とは、主に背反的な概念を統一する理論プロセスの整合性の検討である。それゆえに、仮定の本質は背反論理の矛盾を弥縫する論理上の手法とでもいうべきものになろう。なお、仮定理論から一般理論への移行には、多くの条件が必要となるが、基本的には理論構造のクオリティの問題に規定されることになるのである。

仮定概念の背景は、会計における理論的な方法論が確立されないまま、つまり会計の基本的な法則が科学的に確立されないまま、会計実務や会計経験が集約されたからであろう。すなわち、会計の基本論理がキチント弁別されないうちに実務的に帰納されたことに、主な原因があると考えられるのである。なお、この「企業会計基準」の訳文は、中央経済社の平成 14 年・初版発行の「韓国の会計基準」(編著、中央青山監査法人 三逸会計法人)によらせていただいた。この精緻な訳に感謝の意を表するものである。

## 一 企業会計基準の目的

### 〔第 1 条〕

第 1 章総則、第 1 条〔目的〕において、「この基準は、株式会社の外部監査に関する法律第 13 条の規定により、同法の適用を受ける会社の会計及び監査人の監査に統一性並びに客観性を付与するための会計処理及び報告に関する基準の規定を目的とする。」と、規定されている。

そこで、まず会計基準 (Accounting Standards) とは、何であろうか。また、どのような性格を有しているのだろうか。例えば、ペイトン・リトルトン<sup>4)</sup>は、その著の冒頭で「会計諸基準は組織的で脈絡あり、公平で非個人的であるとともに、観察可能な客観的な事態に適合していなければならない。」<sup>(4)</sup>と、論証されている。

しかしながら、筆者は会計基準とは一面では慣習的なものであり、実践的なものであり、経験的なものである、と認識したい。つまり、会計命題や会計の基礎概念から演繹的に導き出されたもののみではなく、多くは歴史的に蓄積された会計の価値体系が年月の経過や多くの同意や合意によって認められたものである、と認識したい。具体的には、会計の環境、経験、慣習および法律、ルール、手続などによって、実務・実践の解釈や判断の基盤として形成されたものである。それゆえに、将来においても継続して適用しうる内容と体系と枠組を有していなければならないものである。

また、会計基準は経済的・社会的その他の変化に対応しうる理論性と実践性とを有し、公正で客観的なものでなければならない。そのため、会計基準は種々な経済・経営現象に内在するすべての会計事象を各種の会計手続・会計処理とによって認識・測定し、これらを財務諸表に明確に反映する原理とシステムが確立されているものでなければならない。さらに、会計基準は固定的なものではなく、経済や法律その他の社会制度の進歩・発展に対処しうるフレームワークやスキームを内在し、いつの時代や環境にも適応しうるコンセプトを有しているものでなければならない。

会計基準の具体的な内容として、ASOBAT は「潜在的な会計情報を評価するにあたって使用すべき基準を提供するものとして、4 つの基本的基準を勧告する。すなわち、目的適合性、検証可能性、

不偏性および量的表現可能性がこれである。これらの諸基準に固執することは一方に偏ることになるかもしれない。すべての基準の場合とおなじく、これらの諸基準の妥当性についても十分な判断を行なうことが必要である。」<sup>(5)</sup>と規定している。この4項目は会計基準にとって、きわめて重要なアイテムであるので、ここで検討しておきたい。

## 1 目的適合性

「目的適合性は基本的な基準であって、情報は促進することが意図されている活動または生ずることが期待される結果と関連をもつか、またはそれらと有効に結びついていなければならない、という要請である。この基準を適用するにあたって、もっとも重要なことは、潜在的な利用者が情報に要求していることがわかっているか、さもなければそれを想定することである。」<sup>(6)</sup>と規定している。目的適合性は、1つの概念であるので種々なことが考えられる。その1つに、この概念は会計が情報を発信することによって、受信者が目標とする活動をすみやかに成されうるように、情報は有用で信頼できるものでなければならない、ということであろう。

一般的に会計情報は、企業の利害関係者（企業の内部関係者も含めて）に真実で有用な会計内容を提供することにある。会計情報が真実であるためには、終局的には会計の公正性や客観性などの認識の問題に集約されることになるだろう。そして、会計の公正性や客観性の認識は、会計における検証可能性や測定可能性の質の問題に帰結されることになる。つまり、密度の高い会計検証や会計測定は、長期的にみれば、会計の公正性の概念につながることになるだろう。そのため、会計における目的適合性の問題は、ショートレンジではなく、あくまでロングレンジでシステマティックに考えなければならないのである。

## 2 検証可能性

「2人以上の適格者がおなじ資料を調べたとすれば、本質的に類似した数値または結論が得られなければならないという要請である。これが重要なのは、会計情報の利用者は通常、その原資料にほとんど接することができないからである。資料への接近が困難であればあるほど、検証可能性への願望の程度は大きくなっている。また、ときには会計情報の利用者が相互に相反する利害関係をもつことがあるので、検証可能性はこのことから重要である。」<sup>(7)</sup>と、規定している。

では、検証可能性とは、具体的にどのようなものであろうか。このことは、会計構造や計算構造の堅実性や整合性を分析し、会計手続や会計処理の妥当性や合理性を検討し、同時に計算方法や計算処理の正確性を確認する会計行為の1つである、と位置づけたい。当然、そこでは会計命題や会計証拠の正当性や妥当性も検討の対象となろう。また、検証可能性とは、この規定のような複数以上の担当者が、相互に独立して同一の証拠や同一の記録などを検討した結果、基本的に同一の結論に達するという概念でもある。さらに、検証可能性とは当該事項の認識、測定、分類あるいは評価に関して、会計諸基準に準拠しているかどうか、また、その諸基準が継続的に適用されているかどうか、などを確認することでもある。したがって、この概念において重要なことは、各種の会計資料および会計記録の正当性であり、その正当性を証明する会計証拠などの有効性や妥当性を検証することになるからである。

別な視点からみてみよう。現在では会計はある程度、客観的に確立された事象を対象とするケースが多いので、一応科学的にみえるかもしれない。しかしながら、会計は完全に科学的にはなり得ないのである。なぜなら、会計の最終ゴールは財務諸表の作成と表示にあるといわれているからで

ある。つまり、その財務諸表は「記録と慣習と判断の総合的表現」と認識されるように、会計事実の真実な表示ではなく、そこには記録の事実と慣習的方法と主観的判断とが混在して内在されている。会計が会計事象に対し会計行為を行う場合でさえも、絶対的な正確性や信憑性が保証されるものではない。会計の分野において絶対性などを要請することは不可能なことであろう。そこに存在するものは、あくまで相対的な真実性であり、相対的な正確性などである。

### 3 不偏性

「不偏性は、事実を偏らずに決定し報告しなければならない、という要請である。これはまた、資料を処理する場合に用いられる技術は、もともと偏向のないものでなければならないということを意味する。偏向した情報は内部的にはきわめて有用で許容できるとしても、外部報告のためにはほとんどみとめることはできない。」<sup>(8)</sup>と規定している。では、不偏性とは、具体的にどのようなものであろうか。

一般的には、公正であるとか、平等であるとか、偏りのないとか、つまり客観的という意味合いに用いられている。公正とは事象の判断に対して、一切の偏見をもたないことであろう。平等とは事象や概念の認識に対して公平・公正であるということになろう。偏りのないということは、すべての物事に対し公正であるということになろう。客観的とは公平・公正に事象や概念を観察し、第三者的な立場で判断することであろう。したがって、不偏性の概念には、いずれに対しても「公正」という概念が含まれることになるのである。

そこで、不偏性を公正性に置き換えて考えることが可能になろう。では、会計における公正性とは、具体的にどのようなものであろうか。このことは、第1に手続の体系に整合性があり、しかも妥当性や合理性のグレードが高いものでなければならない、ということである。これは、会計手続などに適用される概念である。次に、適確性や一貫性のないものは除外されなければならない、ということになろう。これは、会計処理などを行う場合に適用される概念である。第3として、公正性は客観的なものでなければならないのである。客観性は、認識・測定、評価および報告などの会計行為すべてに適用される概念であるからである。しかも、その場合には社会的な合意や同意が得られるものでなければならないのである。これらのことは、公正性のみならず不偏性などの場合も全く同じことになるのである。

### 4 量的表現可能性

「量的表現可能性は報告する情報に数を割り当てることに関連している。貨幣は会計担当者の用いる数量的尺度としてはもっとも一般的であるが、唯一のものではない。もし会計担当者が他の諸基準によって非数量的情報を提供したときには、その情報の測定可能性を暗示してはならない。これとは逆に、なんらの注意もしないで数量的情報が報告された場合には、会計担当者はその情報の測定可能性について責任を負わなければならない。」<sup>(9)</sup>と規定している。

量的表現とは、貨幣金額で示される会計情報に対して、貨幣金額に換算される前段階の物量的情報である。具体的には、数量、容積、時間、台数、面積、体積などによるものである。財務会計の表現法では、例えば建物1棟、機械10台、商品100袋などのような量的表現法はとらない。その理由は、この方法では損益計算書を確定することはできないし、貸借対照表は単なる物量数字の羅列にすぎないことになるからである。つまり、会計として成立しないのである。しかし、一部の経営管理においては、貨幣金額以外の数値、いわば物量数値が使用されることがある。例えば、生産管

理や原価管理などにおいて記録・計算の補助手段として用いられるケースなどである。だが、このケースにおいても最終的には貨幣金額によって、認識・測定および評価・伝達することが、貨幣経済下の実態に照らしてみても、もっとも妥当な方法とされている。

しかしながら、ASOBATでは、貨幣金額による表現法が会計のすべてではなく、数量化による表現法も可能であることを、次のように提示している。「貨幣額による表現は会計のすべてでもなければ、数量化のすべてでもない。数量化とは取引または活動に定められた四則法則またはその手続に従う数値を結びつけることであると考えることができるからである。」<sup>(10)</sup>と数量化の可能性を示唆している。つまり、数量化は、種々な取引や各種の会計手続・会計処理に数量概念を有機的に結びつけることになろう。すなわち、会計が貨幣額によることを前提としなければ、数量概念による種々な資料は企業の経営管理や企業の利害関係者に今以上に役立たせることができるからである。そして、資料の数量化は会計の有用性を増幅させることにつながるのである。

次に、第1条の規定にある監査人の監査(Audit)とは、何であろうか。これも大きなコンセプトを有しているので、種々な定義が可能になろう。例えば、AAAの「ASOBAC」によると「監査とは、経済活動や経済事象についての主張と確立された規準との合致の程度を確かめるために、これらの主張に関する証拠を客観的に収集・評価するとともに、その結果を利害関係をもつ利用者に伝達する体系的な過程である。」<sup>(11)</sup>と、定義している。

そこで、筆者は次のように考えたい。すなわち、監査とは独立した第三者が一定の基準に従って、財務諸表の数値の信頼性と信憑性を検証することである。つまり、そのことは、企業の各種の利害関係者の利害を正常にキープすることにもなり得るのである。また、監査には監査人の専門性と独立性とが基本的に要請されることになろう。その他に、公正不偏性、正当な注意義務、秘密保持義務なども要請されている。そこで、監査は外部監査と内部監査とに分けられる。外部監査は外部の監査人(公認会計士など)による監査であり、内部監査は監査役の監査および会社が自発的に経営管理の一環として、会社内部の検査部や監査課などによって、広く会計監査、業務監査あるいは不正検査などを行うことである。

一般的に監査は、不正の摘発が主な任務であるかのようにみられるが、それは監査の一面に過ぎない。つまり、監査は不正摘発のみではなく、広く再発防止体制などの確立が主な任務であり、建設的な役割も十分に果たしているのである。したがって、監査を定義すれば次のようなものになろう。監査とは「会計事象や会計行為について、企業の判断と監査基準などの会計基準との一致を客観的に確認するため、検証可能な証拠によって分析し、その結果を企業の利害関係者に公正・公平に伝達し報告する統一的な会計マネジメント・プロセスである。」と、筆者は位置づけたい。

そこで、会計や監査の統一性(Unification)とは、何であろうか。この場合には、会計に関する法律の適用範囲や用語・様式の作成方法などと監査手続・監査処理などを客観的に統一することであろう。また、監査の客観性(Objectivity)とは、どのようなものであろうか。これは社会科学の基本的な概念であるので、様々な考え方が成り立つのである。ここでは、次のように考えたい。会計における客観性は、理念としての客観性と行為としての客観性とに分けることができる。理念としての客観性とは、主に監査理論などにおける当為性の問題が対象となろう。行為の客観性とは、複式簿記を土台として、各種の会計基準に準拠して、各種の会計手続や会計処理を行うことなどのプロセスすべてが含まれることになろう。その前提要件として、客観的な会計構造や計算構造を有

していなければならないのである。

すなわち、財務諸表の作成過程や表示過程において、個人的な主観性や恣意性が入らないような体系的な会計機構を有していることが客観性の条件になるのである。では、会計における客観性の内容は具体的に、どのようなものであろうか。まず第1に、会計行為に個人的な主観性や恣意性が入らないことである。第2に、市場取引は経済価値をもった物財の交換であるので、価値交換が当事者間の公正な取引の結果であることが重要な条件になろう。第3に、この交換取引は貨幣額によって測定できるものでなければならない。第4に、会計証拠などは専門家によって検証され、証明されたものでなければならないのである。

したがって、会計における客観性は恣意的な判断や、特定の利害関係者の期待や要望とは関係なく、会計事象をそのまま記録し、計算し、表示・伝達することである。それゆえ、会計証拠の客観性も、会計事象の記録のときから財務諸表の終了に至るまで、会計の全プロセスの証拠が対象となる。よって、客観性とは会計が会計行為を行うに当たって、正確な会計帳簿により、検証可能な会計証拠に基づき、適切な計算プロセスによって、会計事象を認識・測定し、表示・伝達するという概念が全て内包されていなければならない。いわば、この一連の総合的な概念が会計の客観性である、ということになるのである。

### 〔第1条の2〕および〔第1条の3〕

第1条の2〔企業会計基準の構成〕において、「外監法第13条第1項の規定による会計処理基準はこの基準、第6条第1項の連結財務諸表準則、第6条第2項の企業集団結合財務諸表準則、第90条の業種別会計処理準則等と同条の規定による企業会計基準等に関する解釈及び第92条の企業会計基準書と企業会計基準解釈書で構成される。この基準と上の会計処理基準は企業会計基準と呼ばれる。」と、規定されている。

また、第1条の3〔設定主体〕において、「企業会計基準の制定、改正、及び関連業務は外監法第13条第4項と同法施行令第7条の2第1項の規定により、金融監督委員会の委託を受けた韓国会計研究院が同条第2項の規定により設置した会計基準委員会の審議・議決を経て行われる。」と、規定されている。そこで、第1条の2および第1条の3については、とくに解釈の必要はないと考えられるので、ここではこの部分の説明を省略したい。

## 二 財務会計の目的

### 〔第2条〕

第1章総則、第2条〔財務会計の目的〕において、「財務会計は、会計情報の利用者が企業実態と関連して合理的な意思決定ができるよう財務上の資料を一般的に認められた会計原則に従って処理し、有用かつ適正な情報の提供を目的とする。」と、ごく一般的に規定されている。まず、会計（Accounting）とは、どのようなものであろうか。例えば、ペイトン・リトルトンは「会計の目的は、企業に関する財務上の資料を経営者、出資者および公衆の要請にかなうように蒐集編成して提示することにある。」<sup>(12)</sup>と、この書の最初のページで説明されている。

また、G. O. メイは「財務会計は主として歴史的 성격のものであり、現在と将来とに影響する決定



が過去の光に照らして行われるために、事業の財務的経験の本質を抽出して示すことをそのもっとも重要な機能とすると、現在では一般に認められている。」<sup>(13)</sup>と、会計における経験の重要性を指摘している。また、AICPA では「会計はサービス活動である。会計の機能は、経済上の意思決定を行なう上に有益な、経済体に関する数量的情報（主として、本質的に財務的な情報）を提供することである。」<sup>(14)</sup>と規定している。いかにも、AICPA らしい考え方である。

そこで、筆者は「会計学（Accounting Study）とは、企業の経営活動を対象とし、種々な経営現象に内在する各種の会計事象を貨幣額によって認識・測定し、その原理や法則を体系的に抽出し、その理論を科学的に解明することである。また、会計は、いかに在るべきかという会計命題を設定し、この命題から演繹的に会計規範や会計の当為性を集約し、それらに基づいて理論形成するものである。」と、位置づけたい。具体的には、会計は企業の経営活動を記録・計算・分類し、表示・伝達することにある。企業の経営活動には製造活動、販売活動、役務活動など種々なものが存在するが、その活動のプロセスの中で金銭の収支や財産の増減が必然的にともなうことになる。

そのため、これらの会計事象を各種の会計手続と会計処理などによって適正に把握して、企業の利害関係者に損益計算書および貸借対照表などの財務諸表で報告し、伝達する必要性が生ずるのである。なぜなら、企業とその利害関係者との関係は取引関係として理解されるからである。つまり、株主と企業との関係は資本提供と配当の支払いという資本提供取引であると理解される。従業員と企業との関係は労働力の提供と給料、賃金の支払いという雇用取引と理解される。銀行と企業との関係は融資と利息の支払いという貸借取引と理解される。その他の利害関係者も何らかの関係で、企業と取引関係が構成されていることになる。

したがって、企業は各種の利害関係者が取引を継続するか否かの基本的な判断材料として、財務諸表を提供しなければならないのである。もちろん、その財務諸表は複式簿記を土台にして真実なものであり、公正・明瞭なものでなければならない。しかしながら、企業が会計事象に対し、各種の会計手続および会計処理を行う場合に、その手続・処理には何らかの指針ないし基準が必要になる。例えば、損益計算書の作成プロセスにおいては測定基準が、表示領域においては報告基準が必要となる。また、貸借対照表の場合にも作成や表示に関する基準が必要であることは損益計算書の場合と同様である。その基準が、損益計算書原則であり、貸借対照表原則である。

そこで、会計の在り方としては会計理論が豊かな構想力に基づく緻密な理論構成と広く社会的な認識に立脚した普遍性の高いアカデミックな論理展開を追求していかなければならない。そしてそれは、よく吟味された体系的な実践基準と実務規範が内在されていなければならない。また、会計手続、会計処理の根底にある計算構造の整合性を十分に検証し、その不合理性を克服していかなければならない。さらに、会計における「真理」という概念が追求されなければならないであろう。真理という超真実なロジックに対しては誰れもが認めざるを得ないからである。だが、会計にはこの概念は正確には存在しないかも知れないが、社会科学の一分野としては、その方向を追求していかなければならないであろう。

次に、第2条に規定されている企業実態（Business Entity）とは何であろうか。ペイトン・リルトンは「企業は一般に実体、すなわち基金を提供している当事者から別個の、これと区別せられた、それ自体独立した一つの制度であると考えられている。」<sup>(15)</sup>と認識されている。つまり、企業は資本提供者とは区別された独自の組織体と仮定するのである。企業は、その経営規模が拡大してい

くと、所有と経営の分離現象が顕在化され、出資者である資本提供者と企業経営に責任をもつ経営者との分離される傾向になろう。そして、企業そのものが1つの法律的な人格 (Legal Entity) をもって経営活動を遂行するような形態になるのである。

このことによって、企業が経営活動の一環として行う信用の授受や、財産の所有あるいは広義の商取引などの行為が理論的に正当性をもつことになろう。この概念は、各種の法律や税法などからもサポートされ、一種の社会的実態として存在していることになるのである。また、この概念は企業という会計単位を設定することになり、その範囲内で会計行為を行うという場所的な限定を意味することにもなる。これらのことは、多くの大規模形態をとる株式会社などにおいてもサポートされ、出資者から独立した企業実体として認識されている。だが、個人企業形態のように、企業それ自体が所有主によって営まれている場合には、所有主から独立した存在とはいえないであろう。そのようなケースでも、企業は企業実体のために経営活動を行い、また種々な会計行為を行うことになる、と仮定するのである。

では、会計における実体概念のコンセプトは、何であろうか。例えば、会計実体は会計の客体に対するもので、会計手続や会計処理などの会計行為を行う主体が、誰れであるかを明らかにする概念である。いわば、会計を行う実体の特定化である。S.C ユーが指摘するように「実体という場合、事実上は特定の個人または個人集団を指している。また、その実体の行動という場合、事実上は特定の人またはチームとして一緒に働いている人間集団の全体行動を指している。この意味で、会計は人間の動機づけと行動の一定側面、とくに稀少資源の獲得、利用、および処分にもかかわっている。」<sup>(16)</sup> と、実体は人間の動機づけの側面にかかわり合っていることを明らかにしている。それゆえ、この概念の本質は、企業の経営権が擬制されたエンティティのなかに存在するということにもなるのである。

企業実体の特徴は、資本主理論が資本主を中心として会計を認識するのに対して、企業の組織的な会計主体を重視することにある。すなわち、企業自体が株主や利害関係者から分離・独立して存在するという考え方に集約される。そのため株式会社は株主の集合体ではなく、株主から独立した独自の組織体とみなすので、会計上のすべての判断は、企業実体の立場から行われることになろう。例えば、アンソニーは「財務諸表は一会計主体についての報告をすべきである。その場合の会計主体は、その資源が一人の人物か、あるいは単一の運営団体、あるいは責任を負う構成員とおなじくするいくつかの運営団体によって統制されている、ひとつの経営主体である。」<sup>(17)</sup> と論証している。つまり、主体は組織体であり、個々人の集合体でもある。このような考え方が、動態論の背景思想につながっていくのである。

ではまた、第2条に規定されている一般に認められた会計原則 (Generally Accepted Accounting Principles) とは何であろうか。一般に認められた会計原則の多くは、実務的、経験的および慣習的なものであろう。つまり、この会計原則は会計の基礎概念から論理的に導き出されたもののみではなく、蓄積された実務・実践などが多くの一般的・歴史的な同意や合意によって生成され、形成され集約されたものである。それゆえに、歴史的に集積された会計の価値体系が内在されていなければならないのである。そして、一般に認められた会計原則は、企業内外における不確実性や会計環境の変化に対処するフレームワークやシステムを有しているものでなければならない。また、その精緻な内容と堅実な骨組が会計原則のなかに存在しているものでなければならないのである。つ

まり、環境上の影響などが複式簿記の原理や仕組みをとおして会計原則の中に反映しうるシステムとプロセスを有していることが強く要請される。さらに、一般に認められた会計原則は、制度会計に裏づけられたものでなければならないのである。

では、制度会計とは、どのようなものであろうか。制度会計 (Legal Financial Accounting) とは、法律や法令または慣習や慣行によってサポートされた会計分野である。それゆえ、制度会計は会計の主要部分を構成するが、会計のすべてを包括するものではない。この場合の法律や法令とは、わが国の場合には、まず商法 (商法の計算規定や商法計算書類規則などを含む)、証券取引法 (財務諸表規則および広い意味で企業会計原則なども含まれる)、そして、税法 (主に法人税法や所得税などの) の3種の法体系である。つまり、制度会計は会計によって位置づけられれば、財務会計、商法会計、税務会計などがその分野を構成することになるのである。

したがって、一般に認められた会計原則は、これら3分野の会計によって枠組みされたものになるが、これらの中に妥当性の高い会計慣習が歴史的に内包されていなければならないのである。もし、妥当で合理的な会計慣習や会計慣行が内在されていなければ、会計原則として成立しえないことになろう。ただし、この考え方に対して前述のペイトン・リトルトンのように、「一般的に受け入れられた実践慣行は、統計図表中の一かたまりの資料の平均点のようなもの」<sup>(18)</sup> であるので、真の会計の在り方にはなりえないという考え方も存在する。会計を高度に理論的に、つまり純粋理論科学として認識するならば、この考え方は十分に成立するし、真の会計の在り方にもつながるであろう。しかしながら、会計は純粋な理論科学には成りえない要素が多分に存在するのである。つまり、会計には見積りや推定および推測などの部分が多すぎるからである。会計がこの点を克服しないかぎり、残念ながら純粋理論科学には成りえないのである。しかし、会計は科学として一歩ずつでも、この方向に志向しなければならないであろう。

そこで、AICPA では「一般に認められた会計原則は、慣行的なものである。すなわち、それは一組の公準や基礎概念からの形式論理的な誘導によってではなくて、合意(多くの場合、暗黙の合意)によって一般に認められるに至る。会計原則は、経験、論理、慣習、慣例、そして多くの部分において実務上の必要性を基盤にして発展してきた。」<sup>(19)</sup> と、実務を基盤にして成立していることを指摘している。では、実務 (Practice) とは何であろうか。それに対応する理論 (Theory) とは何であろうか。

まず、会計理論は主に会計慣習や会計経験を分析し、集約し、選別したものを抽出して整合性の高い論理と内容を体系的に形成するものであると、捉えることができよう。つまり、理論は主に歴史的な集積である慣習や経験を分析し、整合化し、体系化する思考プロセスの論理である。一方、会計実務は、会計実践などの歴史的な経験照射などによって生成し、発展し、集約された経験プロセスの技術であると考えられよう。また、実務は環境にもっともフィットしたプロセスを通して、歴史的に有用で合理的な会計手続や会計処理の技術を形成することになるのである。

それゆえに、理論と実務は歴史的なプロセスを通して相互補完の関係にあり、理論は実務の精選された「エクス」という認識が正当性を得ることになる。さらに、理論は高度の確実性をもって会計事象を検証する能力が存在すると考えられるから、長期的には実務を組織的、体系的に統一するための整合力が与えられることになろう。すなわち、実務が合理的で有用であるためには、その手続・処理のプロセスと、その体系・内容が客観性と普遍性をもった精緻な理論による強固なサポー

トが必要となるのである。

### 三 一般原則

#### 〔第3条〕

第1章総則、第3条〔一般原則〕において、「会計処理並びに報告は次の各号による。

1. 会計処理並びに報告は、信頼できるよう客観的な資料及び証拠により公正に処理しなければならない。

2. 財務諸表の様式及び科目並びに会計用語は、容易に理解できるよう簡単・明瞭に表示しなければならない。

3. 重要な会計方針及び会計処理基準・科目並びに金額に関しては、その内容を財務諸表上に十分に表示しなければならない。

4. 会計処理に関する基準及び見積りは、期間別比較が可能なよう每期継続して適用し、正当な事由なくこれを変更してはならない。

5. 会計処理及び財務諸表作成において、科目並びに金額は、その重要性に従い実用的な方法により決定しなければならない。

6. 会計処理過程において2つ以上の選択可能な方法がある場合には、財務的基礎を固める観点に基づき処理しなければならない。

7. 会計処理は、取引の実質と経済的事実を反映できなければならない。」と、規定されている。

1の原則は公正性の原則であろう。では、公正性の原則(Principles of Fairness)とは、どのようなものであろうか。例えば、フランスの会計原則では「会計は、企業の状況および活動に関する真実公正な概観(image fidèle)を表わす報告書を提示するため、慎重性を尊重して正規性および誠実性の要請を満たさなければならない。」<sup>(20)</sup>と、公正性を規定している。そこで、筆者は公正性とは、社会的要請にもとづく新しい会計の原則である、と認識したい。具体的には「会計はいかにあるべきか。」という会計命題を社会的に集約し、ピックアップしたものである、と考えられよう。

すなわち、社会的、経済的な変化に対応するためには、会計実務や会計慣習の分析・検討のみではなく、社会的・経済的な要請とそれにもとづく会計目的をも検討の対象として、新しい命題ないし原則を客観的に構築することが要請される。この社会的な要請に基づく社会的・制度的な面からのアプローチには、社会的な妥当性や社会的な理念性などの規範的な概念が、そのコンセプトの根底に存在しなければならないであろう。だが何が妥当で、何が公正であるかという認識については、会計理論を超えたところで決定されることもあり得よう。

このような判断は、社会を構成する多くの人々の社会的な倫理観や社会的な思考様式から導き出されることになるのである。この背景の倫理観や思考様式などは、経済や産業の発展および社会環境や、社会的諸制度の変革などによって変化する可能性がある。また、歳月の経過などによって、正当性や公正性の概念自体も変わり得ることもあろう。つまり、会計が社会科学の一分野として存在する以上は、会計以外の社会的認識に影響されることも、ときには止むを得ない場合もあろう。しかし、会計の基本的な命題である公正性の概念が、社会的な思考様式に判断をゆだねることは淋しいかぎりである。

もちろん、企業実体論のように、企業をどのように社会的、制度的に認識するかというテーマについては、社会的な考え方に合意しなければならないであろう。また、会計が実務や実践という比較的社会的なものを研究対象にしているケースも多いので、社会的な認識を全面的に拒否することはできないであろう。まして、会計研究が実務や実践の中に埋没しているのではなく、それらを分析し検証し、整合性や妥当性を究明していることも事実である。実務や実践を集約し、体系化し整合化した会計手続は、その基本となる実務や慣習が社会的ニーズによって変革されるならば、必然的に変わらざるを得なくなるであろう。このように、社会的な環境変化によって、会計はその目的のみではなく手続なども変革されることになるのである。

では、どのように会計に変革をもたらしたらよいのであろうか。その1つの解答が会計における公正性の原則の導入である。このことは、次の3つの面からアプローチすることができよう。第1は、企業の利害関係者の増大にともない、特定の立場に偏しない公正で客観的な会計報告書の提供である。異なった企業の利害関係者に異なった会計情報の提供はアンフェアであり、公正性に欠けるものである。一部の株主や債権者に有利な取扱いをするため、会計処理や会計手続が行われることは許されるべきものではない。種々な利害関係者にもっとも適合した会計報告書の提供は、同一の会計報告書の提示しかあり得ない。つまり、会計報告書の客観性や妥当性は、公正性の概念に内包されることになるからである。

第2は「会計はいかにあるべきか。」という基本命題から出発して原則を論理的に構築するケースである。この命題から原則を構成した場合には、最終の結論として公正性や真実性および有用性の概念などが導きだされることになろう。第3は、技術的な枠組みからみた場合である。会計技術的には、検証能力のある証拠の収集とか、正確な会計帳簿の作成とか、努力と成果の的確な認識などが強く要請されることになろう。さらに、広義には会計原則の尊重なども含まれることになる。すなわち、この原則は社会的にも実質的にも会計は公平で公正でなければならないということである。もし、わが国の企業会計原則や韓国の企業会計基準にこの概念が存在しないとするならば、企業会計原則や企業会計基準以外の別な会計基準を求めなければならないことになるのである。それほど、この原則は重視されなければならないのである。ただし、韓国の場合には、キチンと明文化されているし、十分に認識されている。

そこで、パッチロは「公正性は倫理にもとづいた社会的概念であり、その表現は時と場所にしたがって、法律、慣習、企業行動、経営上の意思決定と宗教上の信条およびその他の形式にみられる。その提案によって会計専門家は、自分たちのなかで設定した権威ある団体によって公式の解釈にしたがって公正性の概念についての社会の集約的な意思を採用するだろう。そこで、その概念は社会のさまざまなエンティティにおける経済的権利と利害関係の所有者のためにそのエンティティに対する会計および報告に適用されるだろう。」<sup>(21)</sup>と、論証している。つまり、公正性は社会的に集約された概念であるので、財務諸表を通して企業の利害関係者の利害を公平にコーディネートすることが可能になるのである。

この原則の特徴は、社会的な合意や意思集約に基づいて形成されるものであるので、客観的な原則として認識されることになろう。しかし、すべての概念は究極的には、主観的な意思の集約であるという考え方も成立する。この考え方に立てば、最初から客観的な概念というものは存在し得ないことになろう。だが、個々の意見の合理的な集約によって、意見テーマである概念は抽象化され

ることになる。そして、この抽象化の過程の中で、意思テーマが一定のプロセスを経て客観化される可能性が生じるのである。このことは、集約的概念が抽象化されることによって、客観的概念に変わりうるということである。この過程を十分に経ることによって、終局的には客観性の概念や公正性の概念が成立することになるのである。この原則は時代が要請し、社会が要求している新しい概念である、といえよう。

2の原則は明瞭性の原則であろう。では、明瞭性の原則(Principle of Disclosure)とは、何であろうか。例えば、わが国の企業会計原則の一般原則四に、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」と、規定されている。これが明瞭性の原則とよばれ、会計内容や科目などの明確・適正な表示を要請する原則である。さらに会計内容の適正開示や様式などの整合性を要請する原則でもある。つまり、この原則は会計内容や科目・様式などに関して、だれもが理解できるように明瞭表示を要請するものである。この原則は、真実性の原則が計算数値の実質内容を規制するのに対し、主に計算数値の表示形式を規制するものである。具体的には、区分表示の原則、総額主義の原則、注記事項の3つに要約されることになるであろう。

まず、区分表示の原則とは、財務諸表を作成する場合に、一定の基準に従って区分・配列・表示することを要請する原則である。企業会計基準によると損益計算書では、損益の発生源別による営業利益計算、経常利益計算、純損益計算の3区分が要請されている。貸借対照表では、資産は財務の流動性による流動資産、固定資産の2区分、負債は流動負債、固定負債の2区分、資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金、資本調整の4区分が要請されている。また、表示形式は正式にはアカウンティング・フォームではなく、リポーティング・フォームである。なお、貸借対照表の配列は流動性配列法が採用されている。

次に、総額主義の原則では、費用・収益の総額表示であり、資産・負債・資本の総額表示でもある。例えば、売上高から売上原価を差引いて売上総利益を算出する場合に、売上原価の内訳項目を計上しないで、売上原価の金額のみを計上すれば、期首の商品棚卸高がいくらなのか、当期にいくら仕入れたのか、期末棚卸商品がいくら残ったのかなどが、企業の利害関係者には判断できない。また、貸借対照表においても、有形固定資産から減価償却累計額を控除した金額のみが計上されても、その有形固定資産の取得原価はいくらなのか、減価償却累計額はいくらなのか、利害関係者には分からない。そこで、総額表示することによって、明瞭性をより高めることができるのである。

具体的に、損益計算書における総額主義は、日本の損益計算書原則-Bにおいては、「費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部又は一部を損益計算から除去してはならない。」と、明記されている。費用と収益とを相殺して表示することを禁止しているのである。また貸借対照表原則-Bにおいても「資産、負債及び資本は、総額によって記載することを原則とし、資産の項目と負債の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならない。」と規定されている。これは資産および負債・資本を相殺することによって、企業の財政状態や財産状況を不明確に表示してはならないということを規定したものである。このように、損益計算書や貸借対照表の総額表示は、企業実態をより明瞭にすることになるのである。

次に、注記事項とは、貸借対照表や損益計算書の末尾に重要な科目または金額について、その内

容が不明瞭なものはコメントや説明を加えることであり、脚注ともいわれる。例えば、受取手形の割引高で具体的にみてみよう。通常の商取引において商品を販売し手形をもらったとしよう。手形の現金化の期間は通常2か月ないし3か月ぐらいなので、手形をもらった時点で銀行に割引いてもらい、運転資金などとして活用することになる。しかし、この割引手形は相手が約束の日に約束の場所に手形金額を振込まなかった場合には不渡手形になる。したがって、割引手形の段階では不渡となる可能性があるのも、注記することになるのである。

3の原則は重要な会計方針の開示の原則であろう。では、会計方針(Accounting Policy)とは何であろうか。日本の企業会計原則注解〔注1-2〕によると、「会計方針とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。」と、位置づけられている。また、イギリスの会計基準では、「企業がその環境に照らして最も適切であると判断し、財務諸表の作成目的上〔当該企業が〕採用した特定の会計基準(Accounting Bases)をいう。」<sup>(22)</sup>と、規定されている。

つまり、会計方針とは、広く一般に公正妥当と認識された会計処理および会計手続の基準ということになるのである。これら会計処理・手続は、長い歴史的なプロセスによって築き上げられた会計慣習をもとにしているのも、いくつかの方法が存在することになる。すなわち、どの方法を採用するかという選択の余地が比較的に多いのである。そのため、継続性の原則などが強く要請されることになるのである。つまり、会計基準が会計方針の変更などを自由に認めると、利益操作などを行う可能性が高くなるからであろう。

そこで、会計基準とは何であろうか。イギリスの会計基準書では、「会計の基礎概念を具体的に表現するため、または財務的な取引および項目に会計の基礎概念を適用するために形成されてきた方法である。その本来的な性格上、会計基準(accounting bases)は、企業形態や営業取引の多様化と複雑化に応じて生成発展してきたために、基礎概念より多様でありまたその数も多く、さらにこのために、特定の〔会計〕項目の処理法に関して2つ以上の認められた会計基準が存在することも当然ありうる。」<sup>(23)</sup>と規定している。つまり、取引などが複雑化したため、会計の処理基準も多様化してきたのである。

なお、日本の企業会計原則注解〔注1-2〕では、会計方針の例として次の7項目を示している。

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ハ 固定資産の減価償却方法
- ニ 繰延資産の処理方法
- ホ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
- ヘ 引当金の計上基準
- ト 費用・収益の計上基準

これらは、基本的な計算基準であり、それぞれが妥当なものとして一般に認められている。そして、これらは財務諸表に十分に反映されなければならない。

4の原則は継続性の原則である。では、継続性の原則(Principles of Consistency)とは、どのようなものであろうか。例えば、SHM 会計原則では、「いくつかの項目に適用される処理基準は、每期継続して適用されなければならない。すなわち、処理基準の変更が必要な場合には、その変更

に対して十分な注意が払われなければならない。』<sup>(24)</sup>と規定されている。また、わが国の企業会計原則の一般原則五でも、「企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」と、規定されている。これが継続性の原則といわれているものである。

この原則は、ドイツにおいては貸借対照表の作成原則として重要視されてきたが、日本においては実質的な意味で重視されている。すなわち、この原則が真実性の原則を実質的にサポートしているからである。この原則の具体的な内容は各会計期間を通して、その会計手続、会計処理を継続的に適用することであり、また各会計期間を通して、会計報告書の作成・表示を継続的に適用することでもある。つまり、継続性の原則のコンセプトは同一会計手続および会計処理の連続適用であるから、主観的・恣意的なものの介入を排除することができるのである。

すなわち、一般に認められた会計手続や会計処理および計算方法が複数以上存在するときには、そのどれを選択するかは企業の判断にゆだねられている。しかし、一度、採用した方法は次年度以降においても継続的に適用されなければならないのである。それによって、次年度以降の利益の金額が恣意的に操作される可能性が、きわめて小さくなるからである。このことによって、各期間の期間損益が適正なものとなり、実質的に真実性の原則がサポートされることになるのである。そして、会計における利益操作や粉飾決算などを相当程度は排除することができるのである。

さらに、継続性の原則の適用は期間比較が可能になることである。すなわち、企業の利害関係者が、企業の発表する財務諸表によって経営の実態を判断する際に、継続性の原則の適用によって一期間のみではなく数期間の財務諸表の比較検討が可能となるからである。企業の収益力や流動性などについて、適切な判断をするためには一期間の財務諸表のみでは十分ではなく、数期間を連続して比較検討してこそ正しい判断が可能となるのである。ただし、その場合には会計処理や会計手続などの連続適用のみではなく、科目の名称や用語、様式に至るまですべてが継続適用されなければならない。

このように、正確な期間比較を可能にするためにも、継続性の原則の確立が必要となるのである。なお、この原則はみだりに変更してはならないが、正当な理由がある場合には、その変更は例外として認められることになる。正当な理由としては、(a)その基準を採用したときの経済・社会状態が著しく変化した場合、(b)その基準を採用したときの判断が誤っていた場合、(c)商法、税法、財務諸表規則などが改正された場合、(d)企業自体に合併や組織変更などが生じた場合などである。このような場合のみが、正当な理由として変更が認められるのである。

これらに関連して、FASBは「会計方法の継続性は、比較可能性の重要な補助物である。財務諸表の利用者の必要性は変化すると予期される。このことは、変化した目的と変化した会計基準を求める必要性を生み出すであろう。よりすぐれた技法が開発されるにつれて、会計方法も変化するであろう。連続性を与えるためには、変更後しばらくの間は、旧方法と新方法の両方の効果をあわせて示す必要がある。継続性への固執が、進歩を妨げる固定観念となってはならない。情報が不適切であり、その原因が現在の表示方法が不適切であるためであるときには、新しい表示方法が採択されねばならない。しかし、その事態が起こるまでの間は、継続性は細心の配慮をもって遵守されるべきである。』<sup>(25)</sup>と、継続性の本質を的確に論証している。

5の原則は、重要性の原則である。では、重要性の原則(Principle of Materiality)とは何であろうか。会計の目的は、企業の経営成績や財政状態を明らかにし、企業の利害関係者に表示・報告



することである。これらの目的は損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって明らかにされることになろう。その財務諸表は、発表する前に作成されるが、この財務諸表の作成過程と表示過程において重要性の原則が機能することになるのである。すなわち、会計は一連の会計事象を各種の会計手続と会計処理とによって、適切な会計行為を行うことにあるからである。

しかしながら、会計手続や会計処理の認識・測定に対して、必要限度を超えた詳細性や明細性を要請することは、あまり大きな意味をもたないことになろう。そのため、この原則の意味は重要性の乏しい会計事象の認識・測定に対しては、本来の厳密な会計処理によらなくても、他の簡便な方法の適用を許容することになるのである。FASBでも「この項目は、情報利用者に影響を及ぼすほど十分大きい項目であるのか否かという問題である。しかし、一般にその問題に対する答えは、当該項目の性質に左右される。すなわち、通常取引から生じる場合には、あまりにも小さすぎて重要とは思われない項目でも、異常な状況で発生する場合には、重要であるとみなされることもある。」<sup>(26)</sup>と、この問題の多様性を指摘している。

具体的に、この原則は量的重要性和質的重要性とに分けられよう。量的重要性とは、いわば金額の大小の意味である。だが単なる金額の大小のみではなく、資本金、売上高、当期純利益などが企業規模全体に比して相対的に高いものや低いものについては、厳密な会計処理や手続が要請されることになる。例えば、年間100億円の売上高の会社と年間1億円の売上高の会社において、1千万円の損失は前者の会社よりも後者の会社の方がはるかに重要性が高いからである。そのため、後者においては厳密な会計処理が要請されることになるのである。質的重要性とは、いわば勘定科目の内容の重要性の意味である。科目内容の重要性とは、財務諸表に記載される科目自体がもつ重要性を意味し、その重要性の程度の高いもの（例えば、子会社への融資など）には、厳格な会計処理の適用と、その表示方法が要請されることになるのである。

これとは反対に、重要性の乏しいものについては、簡略な会計処理および会計手続と、その表示方法が許容されることになろう。だが、重要性の概念において、どの程度までは許容され、どの程度以上から厳密な会計処理が要請されるのか、その判断基準はどのように認識したらよいのであろうか。この判断基準は、資本金や売上高などが、それぞれの企業で異なるので、ケース・バイ・ケースで判断するしか方法がないであろう。ただし、一般的にいえることは、期間損益などにどの程度の影響を与えたかを基準として判断することは正しいやり方である。

この期間損益は、当該年度のみではなく、次年度以降の期間損益に対する影響をも考慮して判断されなければならない。さらにまた、個々の金額や科目において重要性が乏しいものと判断され、簡略な会計手続や表示方法を採用したが、個々のトータルが期間損益に大きな影響を与えると予想される場合には、厳密な会計処理・手続が採用されなければならない。したがって、重要性の認識は絶対的なものではなく、あくまで相対的なものである。そこで、そこに権威ある基準が存在していない場合に、重要性の原則は最終的には企業や担当者の判断によらざるを得ないのである。

しかしながら、この原則は会計独得の方法論ともいうべきものであろう。この原則の形成要因としては、会計が常に実務・実践を背景とし、広く社会的制度として存在していることに求められる。だが、この原則は他の理論科学では存在しえないプリンシプルでもあろう。このことは、会計自体に内在する理論性と実践性という二面性が、会計原則においてコーディネートされ、両者の統一原則となって顕在化されたことになるからである。また、他の側面から考えると、会計のもつ実用主義

的なもの、あるいは実践主義的なものの具体的な反映でもあろう。

いづれにしても、会計が理論性と実践性という二律背反的なものを克服しないかぎり、負わなければならない宿命的なプリンシプルであろう。そこで、日本の企業会計原則注解〔注1〕の〔重要性の原則について〕において、とり上げられている5項目の例示を検証すると、種々な問題点が内在しているのである。これらの問題点を一つひとつ慎重に検証しながら、明確な基準を理論と実践を通して築き上げていかなければならないであろう。それでも、最後に残るロジックとしては、この原則が真実性の原則を制約する可能性があるし、明瞭性の原則を制限する危険性もあるし、正規の簿記の原則までもに影響を与えかねないという批判が残る。このような批判に対して、どのように理論的な対応ができるのであろうか、その対応いかんによっては、この原則が会計基準のなかで強い市民権が得られる可能性が生まれてくるのである。

6の原則の財務的基礎を固める観点とは、何であろうか。つまり、これは保守主義の原則であろう。では、保守主義の原則（Principle of Conservatism）とは、何であろうか。例えば、古典的なSHM会計原則では「1. 弊害は過大表示よりも過小表示の方が少ないという一般的確信は、正直な人々にとって恐らくは真実である。……2. 多くの、しかも実在する例外があるが、会計の必要な判断を下す場合には、楽観主義の立場に立てば誤りを犯しやすいというより共通な傾向がある。この傾向を補うために、他の悲観主義の立場を強調することが要求される。……3. 多くの指導的な銀行家、法律家や事業家たちは、財務諸表の計算的な正確さに傾倒するあまりに間違いを犯し、その事柄の広範囲な側面を見過す結果になりがちであると考えている。経験の豊富な人々は、政治的、社会的、経済的な効果が明確に予測できない損失を生ずることを知っている。」<sup>(27)</sup>と規定している。そして、これらに備えるために、十分な準備金などを設定することが要請されている。これらが保守主義の本質ということになる。

また、日本の企業会計原則の一般原則六でも、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて、適当に健全な会計処理をしなければならない。」と、規定されている。これが保守主義の原則であり、安全性の原則とよばれているものである。保守主義は、イギリスの会計において「予想の利益は計上すべからず、予想の損失は計上すべし。」という伝統的な会計慣習を基盤として形成されてきたものである。この原則のコンセプトは会計上の過大な利益計上は避けるとともに、企業の内部蓄積をふやし、企業の財政上の基盤を確立することにある。

それゆえに、この原則は実務や実践の側からの強い要請によって容認されたもので、無制限に許されるべきものではない。すなわち、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合に」のみ適用されるものであり、その場合でも「適当に健全な会計処理」が要請されることになるのである。この2条件によって、過度な保守主義に陥らないように一応の歯止はかけられているのである。過度な保守主義は、一般的に資産の過少評価、負債の過大計上、そして費用の過大計上、収益の過少計上などの方法がとられる。これらの方法によって利益を過少に算出し、内部リザーブを増大することになる。そのため、ときには不明瞭な秘密積立金などが生ずることもある。

この点を考慮して、日本の企業会計原則注解〔注4〕では、「過度に保守的な会計処理を行うことにより、企業の財政状態及び経営成績の真実な表示をゆがめてはならない。」と、規制されている。この原則の本質は期間損益計算や財産計算に恣意性の介入を許容するものではなく、あくまで期間損益計算や財産計算の適正な認識・測定という枠組みの中で適用されなければならないのである。

しかしながら、G. O. メイは「私の経験において、堅実でない会計からの損失は、もっとも普通には、経営者の、実績よりはむしろ希望が会計処理に影響を与えるのを許されていることから結果したのである。私にとっては、保守主義は、依然として会計の第一の美德である。」<sup>(28)</sup>と、保守主義を強く主張している。だが、メイの場合でも保守主義は、期間損益の適正な枠組みの中で存在するものと認識されているのである。

保守主義会計では、真実な財政状態および経営成績の表示の要請、すなわち、真実性の原則との係り合いが問題となろう。つまり、一方では控え目な利益の計上による内部蓄積などを要請し、他方では真実な利益の表示を要請していることになる。この矛盾をどのように考えたらよいのであろうか。もちろん、取得原価主義の例外としての低価主義や、費用・収益対応による費用の発生主義や収益の実現主義の適用などは認められることになる。また、この原則によると、未実現収益の計上は絶対に否定され、見越費用の計上は許容されることになる。したがって、真実性の原則と保守主義の原則とは厳密には、二律背反的な性質を有していることにならざるを得ない。

そこで、アンソニーは「伝統的に、保守主義の考え方は（予想の利益は計上してはならないが、予想されるあらゆる損失に対しては引き当てをなせ）というような言葉で言い表わされてきた。しかし、このような叙述はきつ過ぎる。それは意図的な利益の過小表示へと導くからである。これと逆の極端な概念は、最も起こりそうな結果（the most probable results）が報告されるべき、というものであるが、これもまた受け入れられない。それは、経営者が都合のよい結果を報告する動機に駆られる傾向があるということを見無視している。」<sup>(29)</sup>と、保守主義の本質を指摘している。

まさに、アンソニーのいうとおりで、保守主義の本質は慎重性や中庸性にあるのであろう。フランスの会計原則でも、保守主義を慎重性の規則（*règle de prudence*）と表現している。そして、「慎重性とは、企業の財産および成果を損うおそれのある現在の不確実性を将来へ持ち越す危険を回避するため、事実を合理的に測定することである。」<sup>(30)</sup>と定義している。やはり、保守主義は、この定義のように現在の不確実性を将来に持ちこさないような会計処理が行われることにあろう。それゆえ、真実性とは若干、矛盾しても保守主義は存在し得ることになるのである。だがやはり、真実性の原則こそが会計の基本原則であり、保守主義の原則は実務・実践の要請による会計処理・会計手続上の原則ということになるのである。

7の原則は、複式簿記に関する原則である、と理解したい。では、複式簿記（double-entry book-keeping）とは、どのようなものであろうか。このことは、会計固有の勘定計算が貸借原理に従うことを要請する概念である。では、貸借原理とは何であろうか。貸借原理とは、貸借平均の原則によってサポートされる簿記法の基本概念である。つまり、複式簿記には貸借複記および貸借平均による貸借原理が内蔵されていなければならない。そこで、貸借複記とは、すべての経済・経営上の取引を一定のルールと法則にもとづいて、借方および貸方ともに同金額で2面的に記帳する方法である。この貸借複記によって、記録・計算の正確性が自動的に検証されることになるのである。

具体的には、仕訳帳に経済・経営上の取引を借方、貸方ともに同金額で記入され、それらが元帳に転記される際も、ある勘定の借方に記入された金額は、同額で他の勘定の貸方に記入される。それゆえに、取引全体をみれば、すべての勘定の借方合計と貸方合計とは等しくなる。これを貸借平均の原則という。もし、等しくならなければ、仕訳や転記にミスを犯したことになる。複式簿記は、この計算構造を内蔵することによって記録の正確性をキープすることになる。なお、この原理

は、数学における「個々の和は全体の和に等しい。」という定理によって証明されていることになるのである。

したがって、複式簿記の1つの特徴は、この2面記録にあるといってもよいであろう。つまり、貸借平均の原則に裏付けられた2面複記によって、複式簿記が成立し、その上に会計原則や会計基準が形成されているのである。また、複式簿記の他の特徴としては、企業の経営活動における財産の増減と損益の発生を同時に明らかにすることができることである。すなわち、期首と期末の純財産の比較による財産計算と、費用と収益との対応による損益計算が同時に行うことができるのである。それによって、企業の利害関係者は財政状態と経営成績を同時に知ることが可能になるのである。

もう少し具体的にみてみよう。企業の経営活動には製造活動、販売活動、役務活動など種々なものが存在するが、その活動のプロセスの中で金銭の収支や財産の増減が必然的にともなうことになろう。そのため、複式簿記は、これらの会計事象を各種の計算手続と計算処理とによって貨幣額で測定し、その結果を財務諸表に集約し、表示・報告することになるのである。これらを整理すると、複式簿記の計算手続とは、およそ次のプロセスを経ることになろう。つまり、前述のように、簿記上の取引がすべて借方、貸方とに同額で仕訳され、それらが元帳にそれぞれ転記される。元帳では各勘定ごとに差額計算が行われ、その貸借差額が損益勘定と残高勘定とに分類される。

これらに、決算時の期末修正が加えられ、損益勘定をもとにして損益計算書が、残高勘定をもとにして貸借対照表が作成される。その際に、両者の純損益の額は必ず等しくなる。もし、等しくならなければ、それまでの計算過程の中でミスをおいていることになろう。ここにも、複式簿記の自己検証能力が機能していることになるのである。また、その前のプロセスで元帳の各勘定残高をもとにして、合計試算表や残高試算表が作成されるが、その借方合計と貸方合計も一致する。このことは、前述の数学の定理（個々の和は全体の和に等しい）によって証明済みである。ここにも、自己検証能力が存在していることになるのである。

しかしながら、自己検証能力は完全なものではなく、一定の限界が存在する。例えば、仕訳において借方と貸方共に同金額を落した場合とか、転記において借方科目と貸方科目ともに同金額を間違えた場合などには、試算表の貸借合計額は一致するので、ミスは発見されない。すなわち、試算表の検証能力は貸借平均の原則によって金額のみに機能するものであるから、貸借差額をともしないものは発見されない。ここに、試算表における検証能力の限界が存在することになるのである。

複式簿記は、このように絶対的なものではないが他にもっと良い簿記法が存在しないため、貸借原理と貸借平均の原則を内蔵したこの簿記法が、どこの国の会計原則においても正規の簿記として位置づけられているのである。その最大の理由は、複式簿記が損益発生の原因とそのプロセスおよび資産・負債・資本の在り高を記録・計算するシステムが内蔵されているからである。つまり、複式簿記のコンセプトは、企業の経営活動にともなう金銭の収支や財産の増減を仕訳帳に貸借複記し、元帳に転記し、決算の際に費用・収益の発生額および資産・負債・資本の在り高を計数的に捉えることが可能になることである。

そして、それらを整理して一表にまとめたものが損益計算書であり、貸借対照表である。この両表によって、企業の利害関係者に企業の実態つまり、経営成績と財政状態が明らかにされることになるのである。それゆえ、複式簿記は大規模企業のみならず、多くの中小企業形態においても採用

され、使用されている。これからも、新しい簿記法が生成されるまでは使われていくことになるだろう。そして、それまでは貸借原理および貸借平均の原則などを内包する複式簿記とその技法が、どこの国の会計原則および会計基準においても取引の実質と経済的事実関係を反映する簿記法として、広く用いられていくことになるのである。

#### 四 会計慣習の尊重

##### 〔第4条〕

第4条〔会計慣習の尊重〕において、「会計処理に関して、この基準において定めるもの以外については、一般的に公正・妥当と認められる会計慣習によらなければならない。」と、規定されている。では、会計慣習 (Accounting Convention) とは何であろうか。例えば、リトルトンは「慣習とは、一般の同意または暗黙の了解によって幾分任意的に認定されるところの慣習的通則、規則または必要条件である。」<sup>(31)</sup> と、論証している。また、ギルマンは、1939年に刊行した「Accounting Concepts of Profit」のなかで、「コンベンションは会計上の原理、原則および通則という上部構造 (Superstructure) を支えている下部構造 (Foundations) であるといわれている。このことが事実だとすると、あらゆる会計思考はこれらの基本的な会計上の諸仮定という人為性によって影響を受けることになる。」<sup>(32)</sup> と、論じている。

1949年に発表された日本の「企業会計原則の設定について」のなかで、「企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」が、企業会計原則であると述べられている。つまり、日本の企業会計原則は一般に公正妥当と認められた会計慣習を集約し、選別し、整合化し、体系化されたものということになるだろう。それゆえに、会計慣習は長い年月を経て会計実務・実践が集約され、合意された会計における生きたコンベンションといえるのである。そのため、多くの実戦や経験が蓄積されており、多分に客観的な面も充足されているものと考えられている。

だが、会計慣習は科学的に究明され、理論的な根拠によって成立しているものではないので、なかには適切とは思えない会計慣習も存在していることがある。もちろん、その慣習の成立時においては社会状況や経済情勢などによって適切ではあったけれども、現在では適当でないというような慣習も存在するのである。また、たとえある会計慣習が社会的にいかにも普遍性が高くとも、正しいということにはならないであろう。一つの会計慣習が正しいとか正しくないとかの判断は、普遍性の大小とは切り離して、科学的・実証的に究明されなければならないからである。しかしながら、社会科学においては、社会的な普遍性や多くの合意・同意に対して許容度が高くなり易い傾向にある。このことについては、低値主義などの例を考えれば理解し易いと思われる。

そこで、会計慣習は絶対的なものとしてはキープされていないかもしれないが、相対的なものは一応キープされていると考えられよう。もちろん、会計慣習の客観的な認識の問題は、これからも理論的にも実証的にも検証を積み上げていかなければならないテーマの1つである。しかし、会計慣習の性格からみて、理論的な絶対性を見出すことは不可能にちかいので、相対的な理論性を模索することになるだろう。相対的な理論性とは、会計において可能なかぎり理論的妥当性や整合性にアプローチすることである。

そして、今後その会計原則の在り方として、もっともミニマムな条件としては、正確な会計帳簿により検証可能な計算方法を用いて普遍性の高い会計行為が行われるようにすることである。さらに、マキシムな条件としては、各国が自国の会計原則を尊重することである。さいわいに韓国の「企業会計基準」は、内容的には精緻に整合化されており、フレームワークも体系的にキチンと整理されている。この企業会計基準を尊重して会計処理を行うならば、高いレベルの会計目的に到達することになり得るであろう。そして、会計原則および会計基準は経済や法律その他の社会的制度の進歩・発展に必然的に対応しなければならないものでであろう。その結果、いつの時代や環境にも対応できる状況適応力や客観的な認識力をもたなければならない。したがって、会計原則および会計基準は、会計における「憲法」としての役割を果たさなければならないのである。韓国の「企業会計基準」は、その役割を十分に果たしているもの、と考えられるのである。

## 五 財務諸表

### 〔第5条〕

第1章総則、第5条〔財務諸表及び付属明細書〕において、「①財務諸表は貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書並びにキャッシュ・フロー表、括弧表示及び注記とする。

②財務諸表は、当該会計年度分とを比較する形で作成しなければならない。

③財務諸表の様式は報告式を原則とし、標準式又は要約式で作成する。ただし、貸借対照表は勘定式とすることができる。

④剰余金明細書・製造原価明細書その他必要な明細書は、付属明細書として作成しなければならない。

⑤財務諸表には、これを利用する者に十分な会計情報を提供しよう重要な会計方針など必要とする事項に対しては、次の各号の方法により括弧表示及び注記しなければならない。

1. 括弧表示は財務諸表上の当該科目の次に、その会計事実の内容を簡単な字句又は数字をもって括弧内に表示する。

2. 注記は財務諸表上の当該科目又は金額に記号を付し、欄外又は別紙に同一記号を表示してその内容を簡潔明瞭に記載する。

3. 同一内容の注記が2つ以上の科目と関連する場合には、主な科目に対する注記のみを記載し、他の科目の注記は記号のみを表示してこれに代えることができる。

⑥販売業及び製造業以外の事業を営む会社において、財務諸表の用語並びに様式事例に関して、業種別会計処理準則において規定する事項を除き、一般的に認められた会計慣行によることができる。」と、規定されている。

まず、財務諸表とは、どのような意味をもつものであろうか。財務諸表 (Financial Statements) とは、これを広義に解釈すると、「種々な会計事象を各種の会計手続・会計処理と複式簿記の原理・機構にもとづき、そして期末決算のさいなどに自動的に、損益計算書および貸借対照表、付属明細書などを作成する理論と技法を科学的に確立する会計学の表示・伝達の分野である。」と、筆者は位置づけたい。科学的とは会計命題や会計経験をとおして客観的・実証的に財務諸表の本質とその法

則を究明することである。その会計命題 (Accounting Proposition) とは「会計は、かくあらなければならない。」という会計の在り方を設定し、その方向性のもとで論理的に又は演繹的な方法によって会計の基礎概念を形成することである。また、会計経験 (Accounting Experience) とは会計実務や会計実践を検証し、その中から会計の原理とその論理を帰納的方法によって蓄積し、整理して確立することである。

そこで、演繹的方法 (Deduction Method) とは、具体的にどのようなものであろうか。ヘンドリクセンによると「まず、目的および公準から出発し、これから、具体的もしくは実践的な適用のための基礎を提供する論理的原則を導出する過程である。かくして、実践的適用および通則は論理的推論によって導出される。すなわち、公準および論理的に導出される原則は、たんに、会計慣習あるいは現在認められている実践を支持したり、説明しようとしたりすべきではない。」<sup>(33)</sup> と、論証している。つまり、演繹法は会計目的や会計公準からピックアップされた会計命題が、各段階的なプロセスを経て、徐々に集約され合意され、整合性の高い首尾一貫した理論形成が可能になることである。

具体的には、目的、命題、原則、規則などを明確に識別し、演繹的な論理プロセスによって会計事象を推論し、理論を構成することになる。目的は、会計の在り方を確立するために、明確に示されなければならない理論のメインテーマである。命題は、目的が与えられた客観的状況のなかで、どのように達成すべきかを示す演繹的なプロセスのモチーフである。命題は推論によって展開されるものであるが、それらに当為性があり、整合性を有しているならば、また、それらの適用が目的を達成することになるならば、それらは原則につながることになるだろう。それゆえ、原則は論理的であり、規範的なものでなければならないのである。なお規則は、原則の示す範囲を達成するための行為に対する条文的な指令である、と理解されよう。

他方、帰納的方法 (Induction Method) とは、どのような方法であらうか。ヘンドリクセンによると「帰納的過程は詳細な測定の結果を観察し、これより普遍的な結論、もしくは原則を導出することを意味する。そして、これより同一の状態の全集団ないし1つの集団について一般化が行われる。」<sup>(34)</sup> と論証している。すなわち、帰納的方法とは会計事象の詳細な測定から一般論理を普遍的に導き出す方法である。つまり、すべての会計構造の認識や測定が行われ、その中から、ある特定の共通概念が発見されたならば、その共通点は、他の事例に適用できるかどうかを検証し、可能であるならば、広く一般化する方法である。そのため、この方法を採用する場合に、会計のフレームワークや会計構造が、どのように認識されるかに大きく依存することになるのである。

帰納的方法の特徴は、基本的に蓄積された経験事象を対象とし、そこから導き出される実証的なアプローチであるので、会計のあらゆる価値体系が内在されていることになるだろう。それゆえ、当事者は自由に会計事象を集約し、選別することが可能になるのである。例えば、新しい会計現象が顕在化されたときには、注意深い分析によってそのエッセンスを抽出して、経験の源泉にすることが可能になるだろう。すなわち、この方法によって得られる概念は、一般に認められる有用性や実用性を内包しているケースが多いのである。つまり、この方法は、現実世界 (全会計状況) の中に存在しているもの (実務・実践・技術・技法など) を包含するからである。社会科学において、この理論形成の方法は、きわめて普遍性の高いものである。

さて、第5条の①について、日本の企業会計原則においては、財務諸表は損益計算書、貸借対照

表、財務諸表附属明細表、利益処分計算書の4表である。これらの中で、損益計算書と貸借対照表がもっとも重要な財務諸表である。そこで、まず損益計算書(Profit and Loss Statement)とは何であろうか。日本の損益計算書原則によると「企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。」と、規定されているものである。つまり、損益計算書は企業の経営成績の実態を明らかにするもの、ということになる。

また、貸借対照表(Balance Sheet)とは何であろうか。日本の貸借対照表原則によると「企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。」と、規定されているものである。つまり、貸借対照表は企業の財政状態の実態を明らかにするものであろう。さらに、キャッシュ・フロー・ステートメント(cash flow statement)とは、資金運用表によって資金を現金および現金同等物によって作成される資金計算書の一種である。この表によって、企業の投資活動および支払能力や資金の創造能力なども判断することができるのである。また、括弧表示や注記については、説明はいらないであろう。これら(括弧表示や注記)は、明瞭性が具体化されたものである。

②財務諸表が、このような形(当該年度と前会計年度を比較する形)で作成されることは明瞭性の原則にマッチすることになるし、なによりも企業実態を判断する上できわめて有益である。③財務諸表の様式がリポーティング・フォームで作成されることは、基本的な原則の1つである。つまり、複式簿記をよく知らない人達にも分かり易いからである。ただし、貸借対照表を報告式で作成すると、縦に長くなるので止むを得ずに勘定式を認めていることになるのである。

④これらの明細書は、それぞれ基本的なものであるので、正確に作成し、財務諸表に添付することが必要になるのである。これも明瞭性の具体的な表われの1つである。⑤重要な会計方針については、前述してあるので省略することにした。⑥韓国には企業会計基準以外に多くの「準則」が存在し、財務諸表の用語・様式などは、それらに従うことになるのである。それ以外は一般に認められた会計慣行によることになる。なお、準則には建設業会計処理準則、銀行業会計処理準則、証券投資信託業会計処理準則など多数存在している。これらの準則が「企業会計基準」をサポートしていることになるのである。

## 〔第6条〕

第1章総則、第6条〔連結財務諸表及び企業集団結合財務諸表〕において、「①他会社を支配している支配会社は、その従属会社との連結財務諸表を作成しなければならない。②企業集団はその所属会社の財務諸表を結合した企業集団結合財務諸表を作成しなければならない。」と、規定されている。では、連結財務諸表とは、どのようなものであろうか。連結財務諸表(Consolidated Financial Statement)とは、例えばムーニッツによると「社会的・経済的真空の中に存在するものではない。それは、特定の歴史的諸条件からうまれてきた現実の必要をみだすために発達してきたものであり、アメリカにおける企業結合の動きが示した独特の形態を会計という水準に反映したものである。」<sup>(35)</sup>と、連結財務諸表の歴史的な背景を指摘している。

多くの社会的な制度は、歴史的な存在理由によって生成し、発展し、存続することが宿命づけら



れているといえよう。いわば、会計も言語や法律と同じように、1つの社会的な存在と考えられる。すなわち、会計は環境や社会システムなどへの適応によって進歩・発展するものであろう。つまり、連結財務諸表の形成は、株式会社制度の発達や企業規模の拡大、資本集中や資本結合などの経済現象や経営事象を反映して生成し、発展してきたものである。それは同時に、企業の多くの利害関係者が広範囲で良質な会計情報の受信を要請する、というニーズからも生成されてきたのである。すなわち、連結財務諸表の生成は、多くの企業の利害関係者の利害を正常にコーディネートするために、客観的で有用な会計情報を発進しなければならないという社会的なニーズと、その歴史的な背景が存在していたのである。

企業結合とは、国際会計基準第22号によると、一つの企業が他の企業と合体し、または他の企業の純資産および営業の支配を獲得することによって、一つの経済的実態になること、と定義されている。このような場合に、日本では連結財務諸表を作成すれば、あえて結合財務諸表を作成しなくとも、よいことになる。つまり、連結財務諸表で十分に企業集団の実態が判断され得るからである。もちろん、「連結」と「結合」では支配の度合いが異なるので、韓国では両財務諸表を区別しているものと考えられるのである。

#### 〔第7条〕

第1章総則、第7条〔科目の統合及び区分表示〕において、「①この基準において定める科目のうち、その性質あるいは金額が重要でないものは、類似する科目を統合して記載することができる。②この基準において科目を定めなかったものであっても、その性質あるいは金額が重要な場合には、その内容を最もよく表わすことのできる科目で区分記載する。」と、規定されている。この規定は重要性（Importance）の原則にかかわる基準であろう。では、重要性の基準とは何であろうか。

例えば、サルモンソンは「会計人は重要な事柄だけを対象とすべきであることは、会計のすべてに浸透している観念である。……重要性の根本的意味は、だれも重要でない事柄を対象とする必要はない、ということである。」<sup>(36)</sup>と論証している。つまり、会計の主な目的は企業の経営成績や財政状態を明らかにすることである。この目的は、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成と表示によって達成されることになるが、重要性の原則は、この財務諸表の作成過程と表示過程において機能することになるのである。

すなわち、財務諸表の作成目的は、会計事象を各種の会計手続と会計処理などによって、適切に会計行為を行い、真実な企業実態を数字で表現することにある。しかしながら、会計手続や会計処理に対して必要限度を超えた正確性や詳細性を要請することは、あまり大きな意味をもたないし、ときには、企業の利害関係者に企業の状況を誤らせる結果にもなりかねない。そこで、重要性の概念は重要性の乏しいものに対しては、本来の厳密な会計処理・手続によらずとも、他の簡便な会計処理が許容されることになる。このことは、日本の企業会計原則注解〔注1〕によると、けっして正規の簿記の原則に反した会計行為には、ならないのである。

重要性の概念は量的な面と質的な面とに分けることができよう。量的な面とは、いわば、金額の大小の重要性である。だが、単に金額だけの大小ではなく、資本金、売上高、純利益などが企業規模のトータルに比して相対的に高いものや低いものについては、厳密な会計処理や会計手続が要請されることになろう。質的な重要性とは、いわば、内容の重要性の意味である。これは、財務諸表

に記載される科目内容の重要性を意味し、その重要性の程度の高いものについては、厳密な会計処理の適用と表示方法が要請されることになるのである。

これとは反対に、重要性の乏しいものについては、簡略な会計処理および会計手続と、その表示方法が許容されることになる。しかしながら、他の基礎的な概念と同じように重要性の概念も、どの程度までが許容され、どの程度以上は厳密な会計処理が要請されるのか、その正確な判断基準が存在していないことである。この判断基準は、企業規模によって資本金あるいは売上高および利益などが、それぞれの企業において異なるので、ケース・バイ・ケースによって判断するしか他に方法がないであろう。ただし、一般的にいえることは、期間損益にどの程度の影響を与えたかを基準として判断することは可能であろう。だが、その期間損益も当該年度のみではなく、次年度以降の期間損益に対する影響をも考慮して判断されなければならないのである。

### 〔第8条〕

第1章総則、第8条〔財務諸表開示上の金額処理〕について、「財務諸表の開示にあたって、財務諸表作成会社の規模が大きく、財務諸表の利用者に誤解を与える恐れがないと認められる場合には、その金額単位を千ウォン又は百万ウォン等として記載することができる。」と、規定されている。まず、財務諸表の開示(Disclosure)とは何であろうか。この概念は、1966年にAAAから発表された「A Statement of Basic Accounting Theory」の刊行を契機として、広く社会的に認識されることになったのである。その中で「会計情報は財産管理について報告するための重要な手段であると同時に、外部利用者が行動する場合の不確実性を軽減するための主要な手段でもある。」<sup>(37)</sup>と、規定されている。

不確実性を軽減することは、良質で多面的な会計情報の提供によって可能になろう。つまり、会計情報の強い公開要請につながるのである。この公開性の概念は、情報利用者の多元化と会計情報に対する社会的ニーズと共に、確立されてきたのである。そして、この概念の確立により、企業自体の社会的な在り方や、それに伴う会計目的の目的適合性なども、この概念の中で捉えられることになる。つまり、社会・経済の構造変化などによって、会計における公開性というコンセプトが形成されることになるのである。しかしながら、公開性という概念は他の概念のように十分にコンクリートされているものではない。

だが、企業をとりまく環境の変化などにより、企業自体の在り方なども変化しつつある。それゆえに、多くの企業でも、その企業目的は、従来の利益第一主義的なものから社会適応主義的なものへと変革されつつある。企業目的の変革は、会計目的の変化を必然的に促進することになるであろう。この会計目的の変化に対応するため、会計情報の重要性が認識されてくるのである。これらのことが、公開性の社会的な背景を形成していることになろう。FASBでも「本ステートメントの目的は、会計情報を有用なものとするために必要な当該会計情報の特徴について検討することにある。」<sup>(38)</sup>と、その目的を明らかにしているが、有用であるためには広く社会的に同意され、合意されなければならないのである。

本来、公開性の概念には社会的対応性、あるいは適応性などのコンセプトが内在されていなければならない。そして、会計情報の公開性の意味合は、産業・経済の発展や企業規模の拡大とともに、必然的に企業の利害関係者も拡大化されるので、その必要性はますます高められることになる。そ

して、これらの社会的・経済的現象が財務諸表の開示内容とその質の拡大とを必然的に促進させることにつながるのである。また、この概念と明瞭性の概念とは、実際に表裏一体の関係にあるのである。

ここで、ディスクロージャーにおける伝達の問題点について考えてみよう。たとえば、ベッドフォードは「会計ディスクロージャーの有効性は、その内容と並んで、ディスクロージャーを利用者に伝達する手段によって決まる。情報の伝達は事物の記号的表現によって行われるので、とりわけ錯綜しており、またそのような表現によって活動のもつすべての特質が示されるものではない。……会計ディスクロージャーの伝達は、また受け手の理解能力の相違によっても影響を受けよう。このような能力は、受け手の要求する価値、適切な行動に関する確実性の有無についての受け手の判断力、受信過程におけるその他の妨害要因（ノイズ）によって大きな影響を受ける。」<sup>(39)</sup>と、伝達の難しさについて述べている。

したがって、開示された会計情報とその伝達に係わる問題は、まだ完成されたものではない。例えば、スターリングが「会計界においては、多くの人々が情報システムの設計にあたってどうしてもならない混乱状態に陥っている。この場合、その理由が意思決定者の効用関数を特定できないこと、あるいはさまざまな意思決定者について効用関数を統合できないことにあることが問題である。」<sup>(40)</sup>と、いみじくも指摘しているように、まだまだ多くの問題が山積されているのである。そして、ディスクロージャーの問題点については、ベットフォードが論ずるように「会計ディスクロージャー問題の特質を個別的に明らかにし、それぞれのもつ主要な特質の範囲または当該問題のもつ諸側面を検討する。」<sup>(41)</sup>ということが、強く要請されるのである。

## 〔第9条〕

第1章総則、第9条〔定義〕において、「この基準における用語の定義は次のとおりとする。」として、以下の4項目をあげている。「1. “1年以内”とは、貸借対照表日から1年以内をいう。2. 当該会社の“特殊関係者”とは、次のいずれかに該当する関係のある会社あるいは個人をいう。イ. 支配・従属関係にある会社 ロ. 当該会社が重大な影響力を行使できる持分法評価対象の被投資会社 ハ. 直・間接的な議決権行使を通じて、当該会社に対し重大な影響力を行使できる個人及びその個人の親族 ニ. 当該会社の企業活動に対する権限と責任を持つ主要経営陣及びその経営陣の親族 ホ. 上記ハあるいはニの個人又は経営陣などが重大な影響力を行使できる会社 3. “一般的商取引”とは、当該会社の事業目的のための経常的な営業活動において生じる取引をいう。4. “公正価額”とは、合理的な判断力と取引意思がある独立した当事者間で取引される交換価格をいう。」と、規定されている。これは解釈であるので、このとおりに理解すればよいことになろう。よって、これ以上の説明は不必要であると思われる。それゆえに、ここの説明は省略することにしたい。

## 注

- (1) T. H. Sanders, H. R. Hatfield, U. Moore, A. Statement of Accounting Principles P-5. 邦訳、山本繁 勝山進 小関勇共訳「SHM 会計原則」同文館 昭和55年3版 13頁。この会計原則はSHM 会計原則ともいわれ、世界で最初に成文化された会計原則であり、日本の企業会計原則や韓国の企業会計基準のお手本となったものである。そして、その構成内容は主に会計慣習や会計経験を土台にしている

といえよう。

- (2) W. A. Paton and A. C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standards. 邦訳, 中島省吾訳「会社会計基準序説」 森山書店 1981 年改訳版 22 刷。この本は鋭い洞察力と奥深い会計認識から推論され, 精緻な検証のもとで導き出された理念的で論理的な書といえよう。
- (3) Paton, Littleton, ibid, P-6. 邦訳, 中島省吾訳「同上書」 9 頁
- (4) Paton, Littleton, ibid, P-1. 邦訳, 中島省吾訳「同上書」 1 頁
- (5) American Accounting Association, A Statement of Basic Accounting Theory, P-7. 邦訳, 飯野利夫訳「アメリカ会計学会 基礎的会計理論」 国元書房 1985 年 16 版 11 頁
- (6) AAA, ibid, P-7. 邦訳, 飯野利夫訳「同上書」 11 頁
- (7) AAA, ibid, P-7. 邦訳, 飯野利夫訳「同上書」 11 頁
- (8) AAA, ibid, P-7. 邦訳, 飯野利夫訳「同上書」 11 頁
- (9) AAA, ibid, P-7. 邦訳, 飯野利夫訳「同上書」 11~12 頁
- (10) AAA, ibid, P-11~12. 邦訳, 飯野利夫訳「同上書」 18 頁
- (11) American Accounting Association, A statement of Basic Auditing Concepts. 邦訳, 青木茂男監訳 鳥羽至英訳「アメリカ会計学会 基礎的監査概念」 国元書房 1982 年 3 頁
- (12) Paton, Littleton, ibid, P-1. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」 1 頁
- (13) George O. May, Financial Accounting a Distillation of Experience, P-Forword vii. 邦訳, 木村重義訳「財務会計——経験の蒸溜——」 ダイヤモンド社 1957 年 原著序文 3 頁
- (14) The American Institute of Certified Public Accountants, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises Statement of the Accounting Principles Board No. 4, P-6. 邦訳, 川口順一訳「アメリカ公認会計士協会 企業会計原則」 同文館 平成元年 7 版 15 頁
- (15) Paton, Littleton, ibid, P-8. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」 12 頁
- (16) Shin Cheng Yu, The Structure of Accounting Theory. 邦訳, 久野光朗監訳「会計理論の構造——認識論と方法論——」 同文館 昭和 57 年初版 168 頁
- (17) Robert N. Anthony, Future Directions For Financial Accounting. 邦訳, 佐藤倫成訳「アンソニー 財務会計論——将来の方向——」 白桃書房 1991 年 2 版 68 頁
- (18) Paton, Littleton, ibid, P-6. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」 9 頁
- (19) AICPA, ibid, P-55. 邦訳, 川口順一訳「前掲書」 65 頁
- (20) Imprimerie Nationale, Plan Comptable Général, 中村宣一朗 森川八州男 野村健太郎 高尾裕二 大下勇二訳「フランス会計原則」 同文館 昭和 59 年初版 7 頁
- (21) James Wilson Pattillo, The Foundation of Financial Accounting. 邦訳, 飯岡透 中原章吉共訳「パッチロ 財務会計の基礎」 同文館 157 頁
- (22) Institute of Chartered Accountants in England and Wales, Accounting Standards Committee, SSAP Disclosure of Accounting Policies. 邦訳, 田中弘・原光世訳「イギリス会計基準第 2 版」, 中央経済社 平成 6 年第 2 版 22 頁
- (23) 田中弘・原光世訳「同上書」 22 頁
- (24) SHM, ibid, P-113. 邦訳, 山本繁他訳「前掲書」 108 頁
- (25) Financial Accounting Standards Board, FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting. 邦訳, 津守常弘監訳「FASB 財務会計の概念フレームワーク」 中央経済社 平成 9 年初版 274 頁
- (26) Financial Accounting Standard, Statement of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4, No. 5, No. 6. 邦訳, 平松一夫 広瀬義州訳「FASB 財務会計の諸概念」 中央経済社 1994 年改訳新版 119~120 頁
- (27) SHM, ibid, P-12~13. 邦訳, 山本繁他訳「前掲書」 19 頁
- (28) G. O. May, ibid, P-44~45. 邦訳, 木村重義訳「前掲書」 53 頁

- (29) 佐藤倫正訳「前掲書」 84 頁
- (30) 中村宣一郎他訳「前掲書」 7 頁
- (31) A. C. Littleton, Structure of Accounting Theory, P-142. 邦訳, 平井泰太郎序 大塚俊郎訳「会計理論の構造」 東洋経済新報社 210 頁
- (32) Stephen Gilman, Accounting Concepts of Profit. 邦訳, 片野一朗監訳 久野光朗訳「ギルマン会計学——上巻——」 同文館 昭和 40 年初版 297 頁
- (33) Eldon S. Hendriksen, Accounting Theory. 邦訳, 水田金一監訳「ヘンドリクセン会計学(上巻)」 同文館 昭和 45 年初版 6 頁
- (34) 水田金一監訳「前掲書」 9 頁
- (35) Maurice Moonitz, The Entity of Consolidated Statements, P-1. 邦訳, 片野一朗監訳 白鳥庄之助訳注「ムーニッツ 連結財務諸表論」 同文館, 昭和 42 年 4 版 7 頁
- (36) R. F. Salemonson, Basic Financial Accounting Theory. 邦訳, 松尾憲橘訳「サルモンソン 現代会計学」 同文館 昭和 46 年初版 74~75 頁
- (37) American Accounting Association, A Statement of Basic Accounting Theory, P-19. 邦訳, 飯野利夫訳「基礎的会計理論」 国元書房, 1985 年 16 版 29 頁
- (38) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4, No. 5, No. 6. 邦訳, 平松一夫・広瀬義州訳「FASB 財務会計の諸概念」 中央経済社 1994 年改訳新版 62 頁
- (39) Norton M. Bedford, Extension in Accounting Disclosure. 邦訳, 武田隆二監訳 原田満範訳「会計ディスクローチャーの拡張」 東洋経済新報社, 1980 年 155 頁
- (40) Robert R. Sterling, Toward A Science of Accounting, P-98. 邦訳, 塩原一郎訳「科学的会計の理論」 税務経理協会 平成 7 年初版 144 頁
- (41) 武田隆二監訳 原田満範訳「前掲書」 原著者序文 ix 頁